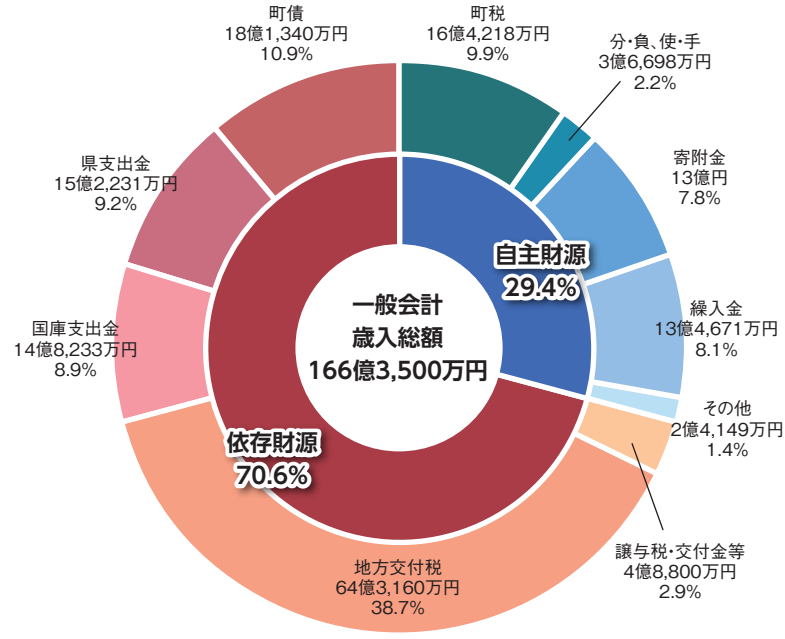
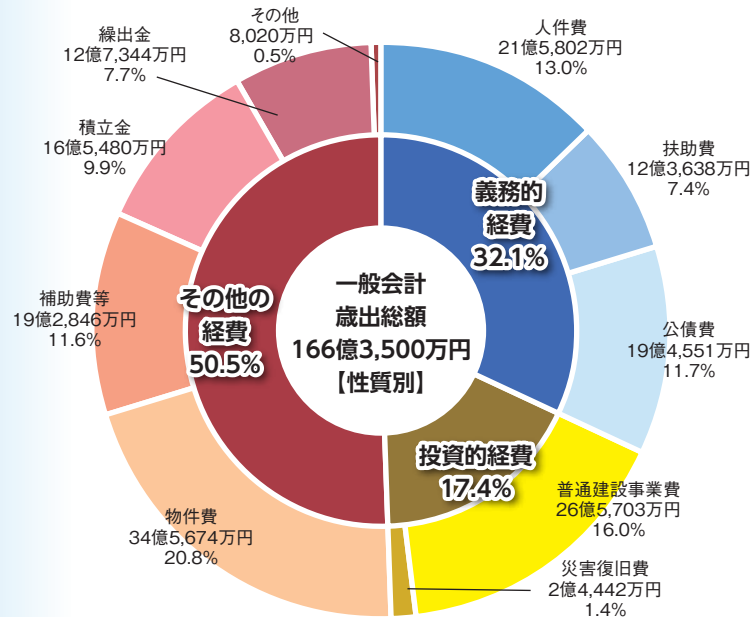


一般会計当初予算の概要

【歳入】

区 分	平成 30 年度当初	構成比
(1) 自 主 財 源	48 億 9,736 万円	29.4%
町 税	16 億 4,218 万円	9.9%
分・負、使・手※	3 億 6,698 万円	2.2%
寄 附 金	13 億 0 万円	7.8%
繰 入 金	13 億 4,671 万円	8.1%
そ の 他	2 億 4,149 万円	1.4%
(2) 依 存 財 源	117 億 3,764 万円	70.6%
譲与税及び交付金等	4 億 8,800 万円	2.9%
地 方 交 付 税	64 億 3,160 万円	38.7%
国 庫 支 出 金	14 億 8,233 万円	8.9%
県 支 出 金	15 億 2,231 万円	9.2%
町 債	18 億 1,340 万円	10.9%
合 計 (1)+(2)	166 億 3,500 万円	100.0%

※分・負、使・手=分担金および負担金、使用料および手数料



【歳出】 【性質別】

区 分	平成 30 年度当初	構成比
(1) 義 務 的 経 費	53 億 3,991 万円	32.1%
人 件 費	21 億 5,802 万円	13.0%
扶 助 費	12 億 3,638 万円	7.4%
公 債 費	19 億 4,551 万円	11.7%
(2) 投 資 的 経 費	29 億 145 万円	17.4%
普 通 建 設 事 業	26 億 5,703 万円	16.0%
災 害 復 旧 事 業	2 億 4,442 万円	1.4%
(3) そ の 他 の 経 費	83 億 9,364 万円	50.5%
物 件 費	34 億 5,674 万円	20.8%
補 助 費 等	19 億 2,846 万円	11.6%
積 立 金	16 億 5,480 万円	9.9%
繰 出 金	12 億 7,344 万円	7.7%
そ の 他	8,020 万円	0.5%
合 計 (1)+(2)+(3)	166 億 3,500 万円	100.0%

町民1人あたりの予算額：951,496 円

（平成30年3月1日現在：17,483 人）

目的別 一般会計歳出	議会費 6,859 円 (1億1,991万円)	総務費 254,379 円 (44億4,731万円)	民生費 194,413 円 (33億9,892万円)	衛生費 68,674 円 (12億62万円)	農林水産業費 80,186 円 (14億190万円)	商工費 16,235 円 (2億8,383万円)
	土木費 78,418 円 (13億7,098万円)	消防費 58,637 円 (10億2,515万円)	教育費 67,286 円 (11億7,636万円)	災害復旧費 13,980 円 (2億4,442万円)	公債費 111,280 円 (19億4,551万円)	その他 1,149 円 労働費 諸支出金 予備費 (2,009万円)

※()内の金額は各目的別の全体の予算額

※総務費…全般的な管理経費や企画調整費などのほか、ふるさと納税に係る返礼品などの関連経費や基金への積立金なども含まれます。

町の預金と借金残高（一般会計）

年 度	積立基金(預金)残高	町債(借金)残高
平成 30 年度見込額	104 億 6,804 万円	190 億 7,632 万円
平成 29 年度見込額	101 億 5,995 万円	188 億 2,825 万円
平成 28 年度決算額	91 億 9,448 万円	198 億 9,702 万円

【メモ】

町債は、公共施設の建設などの財源として町が借り入れるお金で、いわゆる借金です。しかし、個人の借金とは違って、将来その返済（元利償還金）の一部が、地方交付税として国から交付（算入）されるものが多数あります。

左表の平成 28 年度決算額では、一般会計の町債残高が 198 億 9,702 万円となっていますが、そのうち地方交付税で交付されるものなどを除き、町が支払う実質の負担額は 44 億 7,141 万円(町債残高の 22.5%相当額)となっています。

平成30年度当初予算の概要

一般会計総額 166 億 3,500 万円

[対前年度当初比+8 億 4,000 万円・+5.3%]

平成30年度当初予算が可決されました

四万十町の平成 30 年度当初予算が町議会 3 月定例会で可決されましたので、概要についてお知らせします。

一般会計における予算総額は、ふるさと納税の返礼品や事務経費、基金積立金といったふるさと納税関連経費 20 億 7,200 万円（前年度当初比で1 億 3,281 万円の増）の影響などにより、前年度と比較して8 億 4,000 万円（5. 3%）増加の 166 億 3,500 万円となりました。

また、国民健康保険事業などの 9 特別会計と水道事業会計を加えた全会計の純計（重複分を差し引いた）予算規模は 223 億 2,553 万円となっています。

予算編成の基本方針

第2次総合振興計画の推進

～ まちの将来像「山・川・海 自然が 人が元気です 四万十町」の実現 ～

人口減少の克服と地方創生を目指して

～ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた基本目標のより一層の推進 ～

徹底した行財政改革と中・長期的な視点に立った予算編成への取り組み

町民参画と行政の透明性の向上

以上のような基本方針のもと、合併から13年目を迎える平成 30 年度は、普通交付税における合併算定替の段階的な縮減による影響など、今後も厳しい財政運営が予想される中、四万十町の持続的発展と第 2 次四万十町総合振興計画に掲げるまちの将来像の早期実現に向け、国・県の動向などにも十分注視しつつ編成しました。その主な事業は次のとおりです。

一般会計の主要事業

総合戦略に掲げた4つの基本目標	① 地域の特性を生かした雇用を創出する	雇用促進、複合経営拠点支援、新規就農者定着促進、次世代型ハウス・農業クラスター促進、地場産業振興センター加工場整備、四万十川流域豊かな森林保全整備、特用林産生産体制支援、自伐林業者等育成支援、町有林管理整備、コールセンター等立地促進、企業立地等促進、伝統工芸品産業等後継者育成対策、商工業振興、地産外商推進、町産材活用利用促進助成事業
	② 四万十町への新しい人の流れをつくる	移住定住促進用中間管理住宅整備、移住定住促進（移住促進）、ふるさと支援（ふるさと納税）推進、シティブロモーション推進、ホビー館推進、インバウンド観光推進、幕末維新博連携、文化財改修、文化的施設整備、四万十川桜マラソン事業
	③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	婚活推進、移住定住促進（住宅支援）、小鳩保育所移転改築、不妊治療費助成、妊婦一般健康診査通院費助成、安心子育て支援（出産祝金）、新生児聴覚検査、乳幼児健診、乳幼児・児童医療費助成、多子世帯保育料軽減、子育て支援センター、I C T 教育推進、地域教育推進、教育研究所・教育支援センター、学校規模適正配置推進、小学校空調設備設置事業
	④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る	地域おこし協力隊、地区活動支援等、集落活動センター推進、人材育成推進、高齢者等外出支援、あったかふれあいセンター、配食サービス、24 時間電話健康相談、中山間生活用水確保支援、農業基盤整備、商店街街路灯整備、町道新設改良、住生活基本計画策定、公営住宅建設、緑林公園遊具設置事業

その他の主要事業	防災（地震・津波避難、大規模災害）・安全対策	福祉避難所運営（訓練等）、興津排水機場ポンプ設置、農業用燃料タンク対策、漁業用燃油タンク減災対策、県営地域ため池総合整備負担金、県営農村災害対策整備負担金、橋梁耐震補強、橋梁一括点検・長寿命化、トンネル一括点検、町道安全対策、耐震性貯水槽整備、避難所運営加速化、自主防災育成、災害用備蓄品整備、医療救護所用品整備、災害対策本部・活動支援、災害対応型給油所整備促進、志和地区津波避難対策、興津高台用地造成、津波避難路等維持管理、放置漁船減災対策、緊急用ヘリポート整備、地域避難施設等整備、防災施設整備、木造住宅耐震化促進、ブロック塀等対策推進、緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進、建築物耐震対策緊急促進、老朽住宅除却事業
	そ の 他	ケーブルシステム機器整備、障害者就労継続支援事業所家賃等補助、特別支援学校通学支援、男女がともに参画する社会づくり（計画策定等）、四万十川アユシンポジウム開催、四万十川水産資源回復事業

★詳細については、町ホームページ

「四万十町の財政状況」コーナーで公表しています。

【お問い合わせ先】 総務課 財政班 ☎22-3111